

東北公共交通アクションプラン（仮称）の視点（たたき台）

1．答申策定後の社会経済状況の変化に対応

平成 17 年の答申策定後に変化した社会経済状況（少子高齢化の一層の進展、合併の進捗、経済状況の悪化、広域地方計画の策定等）を反映した方策。

（例）合併自治体の交通体系、生活圏に対応した交通体系、まちづくりとの連携 等

2．公共交通に関する東北地方の現状の不利な点の解消

少子高齢化の進展、モータリゼーション等、他の地域と比べて東北地方が顕著に抱える問題を解決するための方策。

（例）モード間連携、人材育成（公共交通コンソーシアムの形成）、共同化 等

3．東北地方の特性を活かした公共交通

寒冷・豪雪地であること等東北地方の特徴を積極的に活かして、他の地域にも普及させられるような方策。

（例）寒冷環境に対応した交通システム、空港・新幹線駅の活用 等